



第13回常任理事会

本連合会は六月四日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十三回常任理事会を開催した。冒頭挨拶した吉田会長は、大学入学共通テストにおける英語四技能試験について、「二〇〇〇年度からの試験実施が迫っている中で、各大学は活用方法を、試験実施団体は実施スケジュール等を早急に明らかにするべきである。また、国は二〇二四年度以降、二技能しか評価しない共通テストの英語を廃止し、四技能を評価する民間検定試験に一本化すべきである」と述べた。その後、政府の規制改革推進会議で検討されていた義務教育への通信制教育の導入に関して、「柴山文科大臣も、義務教育段階では対話的・協働的な学びが重要との立場から通信制導入に反対の意向を示し、答申からは削除されることとなつた。中学・高校段階では、子供たちに社会性を身



篠田チームリーダー

第13回常任理事会開催  
令和二年度概算要求の課題な  
英語四技能試験の課題な  
説明

この日の常任理事会の議題は、令和元年度役員人事、令和二年度私学関係政府予算概算要求への対応、部会・委員会報告等。

これは、本来の学校教育の在り方からは逸脱している」と語った。

この日の常任理事会の議題は、令和元年度役員人事、令和二年度私学関係政府予算概算要求への対応、部会・委員会報告等。

はじめに福島事務局長が、平成三十年度末に、九州地区選出の新田光之助副会長が福岡県私学会長を退任したことを報告。九州地区での協議に基づき、新田副会長には今期末(令和二年三月三十一日)まで九州地区選出の副会長として就任いただき、併せて施

## 来年度からの高校授業料の実費無償化、文科省が説明

部会・委員会報告では、吉田会長が会議終了後に柴山文科大臣と面会し、共通テストにおける英語の四技能試験について要望を行うと報告した。吉田会長は「英語の民間検定試験の受検に必要な共通

生実行会議第十一回提言について説明し、「国は通信制課程の実態を把握し、その在り方を見直すとしているが、そもそも通学型や全日制がある」と指摘。通信制課程については、根底から制度の在り方を見直すべきだと述べた。

この日は、日本私学教育研究所の中川所長から今年度の教員免許状更新講習等の実施内容について案内があったばかりだ」と説明した。

## 第13回常任理事会開催

# 令和二年度概算要求の課題な 英語四技能試験の課題な 説明

対応



日本私立中学校高等学校連合会発行  
東京都千代田区九段北四丁目一番五号  
(私学会館内) 郵便番号一〇一〇〇七三  
電話〇三(三三六二)二八二八・一六一五  
講読料は一年で三千円(会費に含めて徴収)  
[www.chukoren.jp](http://www.chukoren.jp)

内 容	主な
5月に理事会・評議員会合同会議…	2面
大学入学共通テストで文科相に要望…	3面
義援金受けた生徒のメッセージ…	4・5面
日私教研だより…	8面

行細則第四条第二項による特例理事に就任いただくことを提案した。審議の結果、承認された。統いて福島事務局長が、令和二年度の私学関係政府予算概算要求への対応について説明。文科省には、経常費助成費補助金の拡充をはじめ、ICT環境の整備や私立高等学校等施設の耐震化等に対する明確な方向で、要望書(案)を次回の常任理事会で示すと報告した。

# 理事会・評議員会合同会議等開催

## 平成30年度事業報告など承認

本連合会は、五月十四日、

役員の出席のもと、会計監査

承認された。

東京・私学会館で第十二回常任理事会を開催し、引き続き

実施し、決算が適正であったと報告。平成三十年度の事業

報告および決算案は原案通り

議題は合同会議で報告、審議することが了承された。

第百八十二回理事会・第百五十五回評議員会合同会議では、吉田会長（理事会）と高臣文祥評議員・高田学苑理事長（評議員会）が議長となり報告・審議が行われた。

初めてに福島事務局長から令和元年度理事・評議員の異動の報告があり、承認された。続けて、福島事務局長が、平成三十年度事業報告書に基づき、私学助成拡充のための活動や中教審への対応等の概要を報告。引き続き平成三十年度決算について報告した。福島事務局長の報告を受けて、寺部監事が、四月十六日に会長、関係



5月14日の理事会・評議員会合同会議



田村参事官

その後、文科省の田村真一初等中等教育局参事官（高等学校担当）から高等教育改革等の最新動向について、ご講話をいただいた。まず、田村参事官は、高校教育を取り巻く三つの会議体（教育再生実行会議・中央教育審議会・自民党教育再生実行本部）での検討状況を概略次のとおり説明した。

教育再生実行会議の中間報告では、「二十世紀出生児横断調査」によって二〇〇一年に生まれた子供が中学校から高校にあがる段階で授業理解度が低下し、学校外で勉強し

た。福島事務局長の報告を受け、寺部監事が、四月十六日に会長、関係

円から三十万円に増額する改正案が示され、審議の結果、

促進するため補助額を二十万円から三千万円に増額する改正案が示され、審議の結果、

## 高校教育改革等の最新動向

文科省から講話

ない子どもが増えていると指摘されており、中学までの良好な状況を高校で継続できていない点が三つの会議で問題になっている。

また、中央教育審議会については、四月十七日に柴山文科大臣より、普通科改革などを脱却やSTEAM教育の推進、時代や役割の変化に応

じた定時制・通信制課程の在継が公表される時点では、各大学の活用方針の公表時期など、全体のスケジュールを明確にしてもらう必要がある。

吉田会長は教員の中には今年の十一月にID登録をしなければならないことを知らない人もいると話し、課題等を指摘した。

中高連では、こうした趣旨の意見書を文科省に提出する予定だ」と報告した。また、平成三十一年度の事業方常任理事（教育制度委員長）は「私が参加している文科省民間検定試験の活用方針の公表が遅れている。文部科学省は大学入試英語成績（案）及び大学入試英語成績提供システム運営大綱（案）の要望が出ている」と報告。

そのほか、生徒収容委員会からは四月十日現在での私立高校では新入生が対前年度六千二百七十九人減、中学校では新入生が対前年度三千人増えたと報告があり、総務広報委員会からは私学ボランティア基金への協力要請があつた。

高校・大学の一貫した学びの実現では、高校関係の委員会から、民間検定試験の実施団体は夏までは試験の実施日程等を明らかにするべきだと明示した。

吉田会長は教員の中には今年の十一月にID登録をしなければならないことを知らない人もいると話し、課題等を指摘した。

残る自民党的教育再生実行継続が公表される時点では、各大学の活用方針の公表時期など、全体のスケジュールを明確にしてもらう必要がある。

吉田会長は教員の中には今年の十一月にID登録をしなければならないことを知らない人もいると話し、課題等を指

り方などが諮問されている。

具体的な議論は教育再生実行会議の最終報告が出た後にな

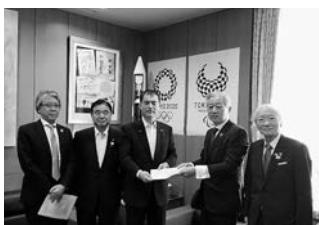
る。

本連合会が英語4技能試験に関し 柴山大臣に要望

本連合会の吉田晋吾会長、近藤彰郎副会長、平方邦行常任理事は六月四日、文部科学省の柴山昌彦大臣を訪ね、「大学入学共通テスト」における英語四技能試験についてと題する要望（別掲）を手渡した。当日は遠藤利明衆議院議員が同行した。今回の要望では、大学入学共通テストで活用される英語の民間検定試験について、受験開始が間近に（要望全文）

迫っているにもかかわらず、試験の実施日程や各大学の活用方法などが明らかにされておらず、大学の中には活用の見送りを示唆するなどの動きもみられるなど指摘。受験生に戸惑いが拡がっていることなどを訴え、現状の打開と高校生への説明等を要請した。そのほか、新学習指導要領に基づいて実施される二〇一四年度以降の共通テストについて

しら  
に意念する上指揮が付そその利の提出を要書に大臣山栄にてしら  
なし崩的に反故にされ、や各大学の自由な判断に委られていく状態と化して  
る。こうした状況も相俟つて、受験生に戸惑いが拡がっていり、このままでは、受験に  
けた準備に支障をきたすことが懸念され、極めて遺憾な  
況になりつつある。  
さらに、英語資格検定試  
の利用のされ方に関しては、各大学の個別入試と「共通  
テスト」の間で、大きな差異  
あり、こうしたことでも生徒たちを混乱させる要因とな  
っている。  
なお、「共通テスト」に  
ける英語<sup>4</sup>技能の民間試験導入に関しては、「大学入  
学共通テスト実施方針」において、『認定試験の実施・活  
用』と認定試験のいづれか、は双方を選択利用すること  
可能とする』とされていま  
ついては、2023年度ま  
は現行の英語2技能人試を  
用するものの、高校新学習



柴山大臣に要望書を提出

立命館慶祥高等学校  
2年 女子

【立命館慶祥高等学校】  
北海道胆振東部地震被災私立高校生徒メッセージ

義援金が寄せられ、本連合会では被災した生徒および学校に対し、下表のとおり支援金等を贈呈した。

本連合会は、平成三十年に発生した北海道胆振東部地震、台風21号、7月豪雨により多くの私立中学高校の生徒および学校が被災したことを受け、全国の私立中学高校関

全国からの義援金で  
生徒、学校に支援金等

総額2,110万円に

---

本連合会・私学ボランティア基金

私学ボランティア基金

災害見舞金及び平成30年度義援金取扱内規に基づく被災生徒支援金支給一覧

平成31年4月30日現在

(運営規則に基づく 災害見舞金)		(平成 30 年度義援金取扱内規に基づく 被災生徒支援金)			
災害見舞金 (円)	備考	被災生 徒合計 (人)	被災生徒 支援金額 (円)	被災学校 見舞金 (円)	備考
<b>北海道（北海道胆振東部地震）</b>					
1 北海道栄高等学校	300,000				
2 東海大学付属札幌高等学校	300,000				
3 北海道大谷室蘭高等学校	300,000				
4 立命館慶祥高等学校		1	100,000	50,000	
5 苦小牧中央高等学校		1	50,000	50,000	
<b>計</b>	<b>900,000</b>	<b>2</b>	<b>150,000</b>	<b>100,000</b>	
<b>大阪（台風 21 号）</b>					
1 同志社香里中学校高等学校	750,000	・大阪北部地震			
2 同志社香里中学校高等学校	300,000				
3 大阪曉光高等学校	700,000				
4 桃山学院中学高等学校	500,000	H31.4 贈呈			
5 羽衣学園高等学校		1	100,000	50,000	
6 香ヶ丘リベルテ高等学校		1	50,000	50,000	
<b>計</b>	<b>2,250,000</b>	<b>2</b>	<b>150,000</b>	<b>100,000</b>	
<b>岡山（7 月豪雨）</b>					
1 関西高等学校	500,000		6	600,000	50,000
2 岡山中学高等学校			5	500,000	50,000
3 岡山商科大学附属高等学校			1	100,000	50,000
4 山陽女子中学高等学校			3	250,000	50,000
5 就実高等学校			10	800,000	100,000
6 明誠学院高等学校			4	250,000	50,000
7 創志学園高等学校			2	150,000	50,000
8 岡山理科大学附属高等学校	500,000		6	350,000	50,000
9 岡山芸術高等学校			7	600,000	50,000
10 清心中学清心女子高等学校			14	1,250,000	100,000
11 倉敷高等学校			23	2,200,000	200,000
12 倉敷翠松高等学校			35	3,350,000	200,000
13 金光学園中学高等学校			18	1,750,000	100,000
14 おかやま山陽高等学校			11	1,100,000	100,000
15 興譲館高等学校			6	550,000	50,000
16 岡山県高梁日新高等学校			5	500,000	50,000
17 岡山白陵中学高等学校			3	300,000	50,000
18 吉備高原学園高等学校			1	100,000	50,000
19 朝日塾中等教育学校			1	100,000	50,000
20 鹿島朝日高等学校			5	500,000	50,000
<b>計</b>	<b>1,000,000</b>	<b>166</b>	<b>15,300,000</b>	<b>1,500,000</b>	
<b>広島（7 月豪雨）</b>					
1 山陽高等学校			2	200,000	50,000
2 比治山女子中学高等学校			1	50,000	50,000
3 広島女子学院中学高等学校			3	250,000	50,000
4 AICJ 中学校			1	100,000	50,000
5 広島翔洋高等学校			6	500,000	50,000
6 広島国際学院高等学校			5	450,000	50,000
7 清水ヶ丘高等学校			2	100,000	50,000
8 吳港高等学校			3	250,000	50,000
9 如水館中学高等学校			7	500,000	50,000
10 尾道中学高等学校			4	350,000	50,000
11 並木学院高等学校			1	50,000	50,000
12 武田高等学校			2	150,000	50,000
<b>計</b>			<b>37</b>	<b>2,950,000</b>	<b>600,000</b>
<b>福岡（7 月豪雨）</b>					
1 福岡常葉高等学校	2,000,000		2	200,000	50,000
<b>計</b>	<b>2,000,000</b>		<b>2</b>	<b>200,000</b>	<b>50,000</b>
<b>合 計</b>		<b>6,150,000</b>	9校(10件)	<b>209</b>	<b>18,750,000</b>
					<b>2,350,000</b>
					<b>21,100,000</b>
					<b>37 校</b>



私立中学校入学者数、<sup>前年</sup><sub>度比</sub>2千人増加

本連合会は五月十四日（平成三十一年四月十日現在の都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較）をまとめた。

この調査は本連合会が各都道府県私学協会の協力を得て毎年実施している。

4月10日現在の生徒数調査まとめ  
子者数、度比 前年 2千人増

4月10日現在の生徒数調査まとめ

り、減少率は一・三%であつた。なお、総生徒数が減少した都道府県は三十九都府県にも上った。

一方、今年度の私立中学校（中等教育学校前期課程含む）数は七百九十九校で、前年度より三校の増加となつた。今 年度の入学者数（第一学年）は八万三千九十人で前年度より二千人の増加。全学年の総

生徒数は二十四万三千四百九十七人で、前年度と比べ六百九十人の増加となつた。しかし、小学校卒業者数は減少傾向が続いており、今年度新たに休校や募集停止をした私立中学校は七校、休校中の私立中学校は全国で三十八校を数えるなど、私立中学校を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

高校等就学支援金について

地域人材やグローバル人材の育成など高校教育の多様化を推進するほか、教育課程、教員養成・免許・採用・研修等について総合的な検討を行い、二〇二〇年度中に結論を得るとしている。そのほか、

通科の類型化や、高大連携、

つつ進める。高校教育については、生徒の約七割が学ぶ普

## 教育の情報化、私立高校授業料実質無償化等推進

不化實質無償

政府は六月二十一日、「経済財政運営」と改革の基本方針

2019年『令和』新時代..  
『Society 5・0』へ  
の挑戦』を閣議決定した。  
その中では人づくり革命を推進し、従来の型にはまつた教育システムから多様性を追求できる仕組みに改革する、などとしている。

る全ての小・中  
隔教育を実施で  
立情報学研究所  
IN E T の活用

・高校等で遠  
きるよう、国  
が運用するS  
モデルの提示

でばらつき  
その是正に知  
データのデジ  
を個人情報

がみられるため、  
努める一方、教育  
シタル化・標準化  
の取扱いに配慮し

し、教員の勤務時間に関しては、一年単位の変形労働時間制の導入に向けた取り組み等を推進するとしている。

討するため、効果・影響の検卒業予定者の意向が「一人一のか、早期離職の要因や実態証、諸外国におけるデジタル社制」と呼ばれる就職斡旋のはなにかを分析し、今年度中教科書の活用状況の調査など仕組みにより十分に反映されに措置するとしている。また、兩省は生徒の企業理解を促すことや、就方策や、早期離職者の対応を

## 高卒就職者の定着支援を検討、措置

あることや、就職後三年以内の

方策や、早期離職者  
含めた高卒就職者の

の対応を  
定着支援

を今年度中に開始し、令和三年度までに結論を出すとしている。

離職率が四割にのぼることなどに言及。文科省と厚生労働省は、高卒就職者が採用選考の仕組みをどう評価している

に向けた検討を行い、今年度中に結論を出したうえで、速やかに措置を講じるとしている。

# 新しい時代の初等中等教育の在り方諮問

柴山昌彦・文部科学大臣は四月十七日、中央教育審議会に対して、「新しい時代の初等中等教育の在り方」を諮問した。諮問内容の柱は、①新

時代に対応した義務教育の在り方、②新時代に対応した高等学校教育の在り方、③増加する外国人児童生徒等への教育の在り方、④これから時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備。今後特別部

会での検討を六月から始め、一年後の令和二年六～七月には「中間報告」、同年十一～十二月には答申をまとめる予定。ただし、審議の進んだ事項に関してはそれ以前に取りまとめ、事項によっては令和

決定。教育内容や教員の在り方に対する質問に「公立と私立」などと語った。

二年末を越えて取りまとめている。五月八日に開催された初等中等教育分科会では、柴山大臣の諮問に対し「新しい時代の学校の在り方特別部会」を同分科会の下に新設（同特別部会の下に高校改革ワーキンググループ設置）し、中心となって審議することを決定。会長の吉田晋委員は、他の委員からの私立学校での取り組みに対する質問に「公立と私立で法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

そのほか、五月八日の分科会では働き方改革に関する意見交換も行われた。本連合会では働き方改革に関する意見も提出された。会長の吉田晋委員は、他の委員からの私立学校での取り組みに対する質問に「公立と私立で法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

## 中央教育審議会

政府の教育再生実行会議は五月十七日、「技術の進展には、Society 5・0 の到来を見据え、STEAM 教育推進のためのモデルプラン」と題する第十一回提言をまとめた。提言は、①技術の進展に応じた教育の革新と②新時代に対応した高等学校改

革の二本柱。

このうち①の教育改革では、Society 5・0 の到来を見据え、STEAM 教育推進のためのモデルプラン

急速な変化に対応できるよう、学習指導要領の一部改訂などを教育課程の不断の見直しと、それに対応した教科書の

このうち②の教育改革では、学科の許の取得促進に向けた仕組みを用いて自主的に NET」を希望する全ての初等中等教育機関が利用できるよう、学術通信ネットワーク「SI インベーラー」の育成を重視するNET」の提示や、専門学科において専門性の高い社会人等が学校教育に参画する

への支援を求めている。②の高校改革では、学科の許の取得促進に向けた仕組みを用いて自主的に NET」を希望する全ての初等中等教育機関が利用できるよう、学術通信ネットワーク「SI インベーラー」の育成を重視するNET」の提示や、専門学科において専門性の高い社会人等が学校教育に参画する

立地法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

立地法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

## 工業高校と工業系大学等

一貫教育プログラム  
開発・実施を

イエンス・テクノロジー科、グローバル科、探究科などの創設を提言している。また工業高校と工業系大学等の五

命チームの提言をまとめたもの。このうち高等学校の充実に関する特命チームの提言では、高校の普通科が、大学入

試等に困らない指導をしようとするあまり、生徒の能力や個性に十分対応できていない

立地法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

自由民主党の教育再生実行本部は五月十四日、第十二次提言をまとめた。この提言は、

命チームの提言をまとめたもの。このうち高等学校の充実に関する特命チームの提言では、高校の普通科が、大学入

試等に困らない指導をしようとするあまり、生徒の能力や個性に十分対応できていない

立地法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

立地法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

立地法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

立地法制度は異なるが、基本的には同じ状況で、私立学校立の働き方改革をそのまま移すこととはできない。部活動の多くが公立学校に準じた対応を取っている。しかし、公

